

→動き出した高校の実践から探る

# グローバル時代の キャリア教育



ビジネスや社会のグローバル化が急ピッチで進展している今、高校教育の現場でもこの流れに対応した取り組みが求められています。そもそも、グローバルな舞台で活躍する人材に必要な力とは何なのか、そのためには高校段階でどのような教育を行い、生徒にどのような経験を積ませることが有効なのか、先駆的な高校の実践例から探っていきます。

取材・文／伊藤敬太郎

## 企業が留学経験者の 積極採用にシフト

日本の社会全体がグローバル時代に突入する中で、こうした新しい環境に対応できる人材を育成するための高校教育改革が動き始めている。文部科学省は、新学習指導要領で「英語による英語の授業」の導入を打ち出すなど、大胆な改革に着手。国際バカロレア資格取得可能校を200校に増やす目標を掲げたことも話題となった(図1)。これに先んじて、それぞれの方法で、グローバル社会に必要な能力の育成に取り組む高校も出てきており、この流れが今後拡大していくことは確実だ。

事実、状況は「待ったなし」であること  
を指摘する声は多い。立教大学経営学部  
国際経営学科でバイリンガル・ビジネスリ  
ーダー・プログラム(BBL)の主査を務め  
る松本茂教授はこう話す。

「以前は、大学で留学をすると就職に不利だと言われたのですが、今、企業は英語で専門教育を受けた学生や留学経験がある学生を積極的に採用しています。昨年あたりから風向きがガラッと変わりましたね。欧米だけでなくアジアの大学への留学経験者も引き合いが強いです」

こうした採用事情の変化は象徴的な側面に過ぎない。要はこれからの時代を担う人材に求められる要件が世界共通のものになりつつあるということなのだ。

では、その要件とは何か？ グローバル

## 図1 文部科学省の取り組み

### 1 英語力の指導改善事業

英語教育に関する優れた取り組みを行う拠点校を支援するとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語力を把握検証し指導改善に活かす。

### 2 高校生の留学促進

高校生の留学促進のために、留学経費の一部を支援し、高校生段階における国際交流の推進、グローバル人材の育成を図る。

### 3 国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進

国際バカロレアレベルの教育を実施する学校を増加させるため、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行う。

「グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実等」(平成24年度)より

## 国際バカロレア (IB) とは？

国際的に通用する大学入学資格を付与する教育プログラムのことで、3~12歳対象のPYP(初等教育プログラム)、11~16歳対象のMYP(中等教育プログラム)、16~19歳対象のDP(ディプロマ資格プログラム)がある。高校教育に相当するDPは、各科目で論文の作成が求められ、論理的思考力や創造性の涵養を重視している点が特色。授業や試験は英語、フランス語、スペイン語のいずれかで行うのが基本だが、一部科目で日本語版の導入も検討されている。なお、日本の一般の高校を卒業してもSAT、TOEFLなどを受験すれば、ディプロマ資格なしでも海外大学進学は可能。

※IBに関する解説はP.36にも掲載

## 多様性への対応力などが 次代のリーダーの条件

社会で変革を実現するリーダーの育成を目指すインターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢(ISAK)の設立準備財団代表理事、小林りん氏は、ダイバーシティ(多様性)、問題設定能力、リスクリーディングの3つを挙げる。

「ダイバーシティとは、国籍、宗教、経済的格差、さらに一人ひとりの個性も含め、お互いの違いを認め、理解し合うこと。問題設定能力とは、与えられた問題だけを解決するのではなく、自ら問題を発見し、改善策を導き出す力。リスクリーディングとは、



ISAKは一条校認定を受けた全寮制高校として2014年9月に開校予定。写真は日本を含む14の国や地域の中学生が参加したサマースクールの様子。生徒が自ら考え、主体的に参加する教育が特色だ



公益財団法人  
インターナショナル  
スクール・オブ・  
アジア軽井沢  
設立準備財団  
代表理事  
小林りん氏



立教大学  
経営学部国際経営学科  
松本 茂教授

失敗を恐れずに挑戦し、失敗から学びながらやり通す力。この3つはISAの教育の柱でもあります」

語学力も含め、これらの力を高校時代に養うにはどのような取り組みが必要なのか？ 「インターンシップ等」実践的語学教育「異文化体験・交流」問題設定能力の養成「海外大学進学支援」の5つの切り口から、高校の実践例を紹介する。

## ↓インターンシップ等

### 海外進出企業の現場を知る 研修・インターンシップ

高校生にグローバル人材としての将来像をイメージさせ、高校での学びと結びつけていくためには、その観点からのキャリア教育が重要になってくる。

新潟県立新潟工業高校では、本年度から国内企業の海外進出に対応した研修、インターンシップをスタートした。

「背景にあるのは、ここ数年で製造業を中心とした地元中小企業の中国や東南アジアなどへの進出が加速していること。本校は卒業後約半数が就職し、なかでも地元製造業に進む生徒が多いのですが、今や地元で就職したから一生涯地元で働くという時代ではありません。しかし、生徒にはまだその実感がありません。そこで、社会がいかにグローバル化しているかを理解

させ、意識改革を促すことがこのプログラムの目的です」(新潟工業高校)

初回の今年度は、1年生13人が県内企業の上海工場を訪問。その後、2年次は地元新潟で、3年次は上海でインターンシップを行う予定だ。体験の成果は生徒自身が校内で発表し、生徒全体で共有する。

このほか、同校では地元企業経営者などによる、中小企業のグローバル化をテーマとした講演会も開催する。

「高校卒業後の就職だけを意識した取り組みではありません。視野が広がることで、ものづくりへの関心を高めて、より高度な技術を学ぶために大学に進む生徒も増やしていきたいですね」(同校)



新潟工業高校の上海研修の様子。地元新潟の企業の上海工場で、現地のスタッフと日本人社員がどのように協力してものづくりに取り組んでいるかを実地で学ぶ

### グローバルな舞台で 活躍する先輩に学ぶ

また、実際に世界で活躍する社会人の経験談も参考になる。知識基盤社会、国際化・グローバル社会である21世紀を生き抜いていくスキルを養うため、国際社会におけるコミュニケーション能力と科学的な態度を育てるキャリア教育(II CCS)を展開する福岡県立城南高校は、生徒がさまざまな分野で活躍する社会人と接する機会を豊富に設けている。

「海外で科学分野の研究職として働く卒業生などの話を聞くと、グローバルで活躍する道は一本道ではないことがよくわかります。混沌とした中で先輩たちがどういうプロセスでキャリアを重ねていったかを知り、目の前の課題に真剣に対処していくことの大切さを学んでほしいですね」(下田浩先生)

## ↓実践的語学教育

### 英語を通して コミュニケーション能力を育む

現在、高校の英語教育において課題になっているのが、使える英語力の習得。新学習指導要領が英語に関して重点を置いているのもそこだ。また、先行する学校においては、単なる英会話能力だけでなく、

プレゼンテーション能力や多面的・客観的なものの見方など、国際社会で活躍するために必要な能力を英語を通して育成しようとしている。

佐賀県立武雄高校は、文部科学省の指定事業として、昨年度からオールイングリッシュの授業に取り組んでいる。

「教員がすべて英語で授業を行うというよりは、生徒が授業の中で英語を使って活動することに主眼を置いて授業を組み立てています」(坂本康晴先生)

授業中には英文和訳は行わない。教科書や資料の内容理解は簡単な○×問題などで測り、さらにその内容に関する意見を生徒自身に発言させる。短いプレゼンテーションからスタートして、授業を重ねる中で、少しずつディスカッションやディベートへと発展させていく。

従来型の講義中心の授業とは大きく異なる内容だが、生徒は1カ月半から2カ月程度で適応し、グループワークなどではかの生徒をリードする生徒も出てきていると坂本先生。限られた時間内で大量の英語情報を正確に理解する力が養われるため、センター試験にも十分対応できる手応えが得られているという。

コミュニケーション力を高めるにはネイティブ講師に学ぶ機会を増やすことが必要だとの指摘も多い。単位制の国際情報科高校、**神奈川県立横浜国際高校**はALTも含めて12カ国23人のネイティブ講師が英語系科目や第二外国語を担当。



横浜国際高校のネイティブ講師による英語の授業の様子。ネイティブ講師とは授業外のあいさつや会話も英語。こうした環境も生徒の「使える英語」習得を後押ししている

図2 ディベート活動のメリット

- 1 論理的思考を鍛えることができる
- 2 物事を多角的な面から考えることができる
- 3 英語力が身につく  
四技能を含んだコミュニケーション活動である
- 4 情報を収集・整理する力が伸びる
- 5 協調性を身につけられる
- 6 大学入試にも役立つ  
英語に直接関係がなくても、論理的・多角的な思考力はAO入試や推薦入試などでも役立つ
- 7 楽しい

## ↓ 異文化体験・交流

### 広がる留学、海外研修、国際イベントへの参加

基礎力をしっかりと培います。また、他教科でも日本語でディベートを行うなど、科目横断的な取り組みも効果を上げています（植木明美先生）

同校が注目するディベート活動のメリットは図2に示したとおり。実際に、ディベート活動により生徒の書いた英文に論理性や説得力の向上がみられるという。

その一方で、英語やカナダ学と連携させた「新地球学」という環境教育にも着手。地元の環境保全への取り組みを科目横断で学び、最終的にはカナダの高校生と環境をテーマにディスカッションする。

「地域という足下に根ざしたグローバル感覚を養うことが一連の教育の目的」と菅原校長は話す。

大阪府立大手前高校は、国際理解教育に関係する学校行事の豊富さが特色。海外からの留学生や訪問団の受け入れなどのほか、海外での語学研修や環境学習研修、アメリカで数学オリンピックの特訓を行うマストツアー、各国から高校生を招く高校生国際会議の主催など、内容・数ともに充実。1年生の間に学年の約1/3が、2年生までに約半数が海外に行く。

なお、通常のカリキュラムの中で海外の高校生と交流する機会を設けている高校もある。群馬県立伊勢崎高校では、国際交流という科目でEメールを使って海外の高校生とやりとりを行うという。

今年も全米高校模擬国連大会で優秀賞を獲得した千葉県・私立渋谷教育学園幕張高校副校長の田村聡明先生は、こう

### 科目横断でディベート 楽しみながら実践力を高める

「英語系の科目の半分程度はネイティブ講師がかかわっています。実践力を養う科目ではネイティブ講師が単独で指導。また、日本人教員の授業も含め、英語系の科目は20人以下の少人数クラスで、英語中心で行っています」（教頭・伊藤敬先生）

同校の特徴的な行事の一つが1年生全員参加の英語合宿だ。ネイティブ講師1人に生徒10人程度がつき、日本語禁止の中で英語劇、プレゼンテーションなどの活動を行い、英語漬けの時間を過ごす。

使える英語を習得するにはディベートも有効な手段の一つ。茨城県教育委員会は、県立高校21校をディベート・チャレンジ校に指定し、ディベート活動を導入した英語の授業の研究に取り組んでいる。

茨城県立竹園高校はその1校。同校では、学校独自のプログラムにより学年ごとにプロジェクトを設けて、1年次にレシテーションとプレゼンテーション、2年次にスピーチとディベート、3年次にディスカッションとエッセイライティングを行うなど、実践的な英語力の強化に取り組んでいる。なかでもディベートについては、2年生全員を対象として1月に英語ディベートマッチを実施するなど力を入れている。

「通常の英語の授業で、英語を聴き取り、メモを取る練習やペアワークによってリフレーズする練習などを重ねてディベートの

短期・長期の留学や海外研修、海外の高校生との交流イベント、さらに全米高校模擬国連大会や数学オリンピックといった高校生向けの国際イベントへの挑戦などは、異文化理解の促進や生徒の目を外に向けてさせる面での効果が高い。

北海道鹿追高校は、約60人の1年生全員が参加するカナダへの短期留学を実施。「鹿追町と姉妹都市提携をしているカナダのアルバータ州ストニーブレイン町に2週間訪問します。現地では、ホームステイ、現地高校での授業体験、日本の文化のプレゼンテーションといった活動を行います」（校長・菅原浩先生）

同校は小中高一貫教育校で、主に英語を使ってカナダの文化や社会について学ぶ「カナダ学」という科目を小学校から設け

ているのが特色。短期留学は、それまで身につけた語学力や異文化理解力を試す格好の機会になっているという。

今年も全米高校模擬国連大会で優秀賞を獲得した千葉県・私立渋谷教育学園幕張高校副校長の田村聡明先生は、こう



各国の外交官の立場になり国際問題に関して英語で討議する全日本高校模擬国連大会。成績優秀なチームはニューヨーク開催の国際大会に参加できる。



カナダの姉妹校の授業に参加する鹿追高校の生徒。現地の生徒や教員と英語でコミュニケーションする経験が、使える英語を学ぶモチベーションにもつながっていく。

した国際イベントへの参加などの海外の高校生との交流について次のように話す。「海外の同世代との交流は生徒にとって大きな刺激になっていますね。例えば、中国・韓国の高校生はものすごく勉強していますし、欧米の高校生は積極的。また、そういう場で物怖じしない日本人の高校生を見て『負けていけない』と感じることもあるようです」

## ↓問題設定能力の養成

### 思考力に加えプレゼン力を鍛える取り組みも

グローバル人材に求められる問題設定能力をどう養っていくかに関しては、教科内外でさまざまな取り組みが考えられる。ユニークな例の一つが、鳥取県立倉吉東高校が主催する国際高校生フォーラム。少子高齢化問題など、社会の最重要課題の中からピックアップされたテーマに関し、日本各地や海外から参加した高校生が独自の視点から改善策を提案するイベントだ。同校からは校内予選を経た代表チームが参加する。

「重要なのは、当事者として問題を掘り下げ、いろいろな観点からアプローチすること。その過程で幅広い知識が必要なることを実感するようになる。それが日々の教科学習への意欲につながっていくのです」(校長・牧尚志先生)

同フォーラムでは、日本の高校生は基本的に日本語でプレゼンテーションを行う。このような問題設定能力を養うタイプの学習に関しては、前出のISA K・小林氏も「必ずしも英語で行う必要はないと思います」と指摘。

例えば、横浜国際高校では、課題研究系の科目は、2年次は日本語で行い、3年次に英語で行っている。

## ↓海外大学進学支援

### 海外大学進学コースを設ける高校も

「ここに来て海外大学への進学に関して、生徒・保護者の関心が急速に高まっているのは確かですね」と話すのは、例年、海外大学進学者を輩出(図3)している渋谷教育学園幕張高校の田村先生。同校では、従来海外大学志望者はほぼ帰国生徒だったが、ここに来て海外在住経験のない生徒の進学も増えつつあるという。

「海外大学進学を目指す場合、入学時はもちろん、入学後の授業でも、ハイレベルな英語力に加え、論理的思考や創造的思考も求められますから、中学入学時から目

図3 渋谷教育学園幕張高校の海外大学への進学状況(2012年現役生)

<b>U.S. Research Universities</b>	
Princeton University	1人
University of California, Berkeley	1人
<b>U.S. Liberal Arts Colleges</b>	
Amherst College	1人
Swarthmore College	1人
Pomona College	2人
Bowdoin College	1人
Carleton College	1人
Claremont McKenna College	2人
Wesleyan University	2人
Pitzer College	1人
<b>Canadian Universities</b>	
University of Toronto	1人
University of Alberta	1人
<b>Philippine University</b>	
Ateneo de Manila University	1人
延べ16人	

的意識をもって準備を始めるのが理想。本校では海外大学進学カウンセラーを置くなど、希望する生徒への中高一貫の強みを生かした支援体制を整えています」

新潟県立国際情報高校は来年度から海外大学進学コース(仮称)を設置する。「本校は20年来グローバル人材育成に取り組んでいます。個性や主体性を重視するアメリカの大学のアドミッションポリシーは本校の教育内容と共通する部分も多く、今までの教育のベースは生かせる。新コースでは、TOEFL、SAT、エッセイなどの対策は当然として、論理的に説明できる力の養成などにも力を入れていく予定です」(校長・平田正樹先生)

海外大学に出席する際には、高校生活で何をしてきたか、その大学で何を学び、将来どんなことをしたいのかをまとめた工

図4 国際バカロレア (IB)が目指す学習者像とディプロマ取得の要件

●IBの目指す10の学習者像

Inquirers	探究する人
Knowledgeable	知識のある人
Thinkers	考える人
Communicators	コミュニケーションができる人
Principled	信念のある人
Open-minded	心を開く人
Caring	思いやりのある人
Risk-takers	挑戦する人
Balanced	バランスのとれた人
Reflective	振り返りができる人

●ディプロマ取得の要件

ディプロマ取得のためには、定められたカリキュラムを履修することに加え、以下の3つの要件を満たす必要がある。

**Extended Essay (課題論文)**  
生徒が学んでいる科目に関連した研究課題を決めて、自分で調査・研究を行い、学術論文にまとめる。

**Theory of Knowledge (知識の理論)**  
学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味して、理性的な考え方や客観的精神を養う。さらに、言語・文化・伝統の多様性を認識し国際理解を深めて、偏見や偏狭な考え方をただし、論理的思考力を育成する。

**Creativity/Activity/Service (創造性・活動・奉仕)**  
教室を出て広い社会で経験を積み、いろいろな人と共同作業することにより協調性、思いやり、実践の大切さを学ぶ。

出典：文部科学省webサイト(一部編集部まとめ)

図5 伊勢崎高校の多彩な課外プログラム

伊勢崎高校グローバルコミュニケーション科は、英語、第二外国語、国際関係科目が充実しているのに加え、体験型・実践型の課外プログラムを豊富に取りそろえている点が大きな特色だ。  
※GC科=グローバルコミュニケーション科

①海外留学及び派遣プログラム

A ニュージーランド姉妹校への長期留学(1・2年生全員が対象)  
姉妹校(ハブロックノース高校)への1年間の留学体験。

B ニュージーランド姉妹校派遣プログラム(2年GC科を最優先)  
夏季休業中(2週間程度)に、現地大学での語学研修、姉妹校での授業研修、ホームステイを経験する。定員20~25名程度。

C 日加文化交流派遣プログラム(2年GC科を最優先)  
春季休業中(2週間程度)に、県内他校と共同で実施する。カナダ国内での観光・スキー体験、現地高校での授業研修、ホームステイを経験する。定員20~25名程度。

②アドバンスト・プログラム

1 小学校訪問(2年GC科全員が必須)  
近隣の小学校4校を訪問し、「国際理解教育」の時間に、クイズやゲーム、歌などを通して、小学生に英語の楽しさを教える。(実施時期は12月~1月)

2 高大連携プログラム(2年GC科全員が必須)  
県立女子大学(外国語教育研究所)の所員による出前授業や聴講を体験する。(年間3回)

3 多読(2年GC科の選択)  
放課後の30分間、Book Worms(Oxford出版)を読む。(年間15回程度)

4 ALTとのCommunication Lunch(2年GC科の選択)  
昼休みに外国人教師及びALTと昼食をとりながら英会話を楽しむ。(場所は語学準備室)

5 スピーチコンテスト

① レンテーション(1年全員の必須)  
用意された原稿を暗唱して、自分のスピーチのようにして発表する。  
クラス代表2名×8組=16人で校内予選会を実施。上位優秀者は市大会・県大会に出場する。

② オリジナル(2年GC科全員が必須)  
自分の考えを英語で発表する。校内予選会の上位優秀者は市大会・県大会に出場する。

6 プレゼンテーション(2年GC科の選択)  
オリジナルスピーチのかわりに、パワーポイントを使って、一つのテーマについて統計資料などを利用して自分の考えを英語で発表する。地区予選なしに県大会に出場する。

7 グローバルカルチャー(2年GC科の選択)  
東京にある国際協力機構「JICA 地球ひろば」を訪問し、海外経験豊富な講師の話の聞き、世界を体験する。実施後、感想文を提出し、JICAエッセイコンテストに応募する。

8 TOEIC Bridge・TOEICチャレンジ(1年全員と2年GC科全員が対象、ほかは希望)  
1年全員が5月にTOEIC Bridge、2月にTOEICを受験する。2年のGC科全員は5月、2月ともTOEICを受験する。

9 ディスカッション(2年GC科全員が必須)  
英作文の延長して、簡単なトピック(身近な話題)に関する自分の意見を伝え、相手の意見との同意点や差異項目を挙げるなどして、英語で意見交換を行う。

ツセイの提出が必須。単なる試験対策的な指導だけでなく、キャリア観、論理性、表現力などを総合的に醸成する教育が求められるのも大きなポイントだ。

**10年後には海外大学進学実績が高校の評価基準に？**

また、長期留学からそのまま海外大学へ進学するステップもある。埼玉県立浦和高校はイギリスの姉妹校に現在までに7人の長期留学生を送り出しており、全員がケンブリッジなど現地大学に進学。3年秋に渡英し、浦和高校卒業後も含めて2年間国際バカロレア(IB)のディプロマコースで学ぶ留学プログラムだ。

「IBはディスカッションやエッセイ中心の

プログラム(図4)ですが、本校は1年次から論文指導を行い、2年次にはゼミ形式でトレーニングを重ねるので、違和感なく対応できています(校長・関根郁夫先生)

立教大学の松本教授は、「10年後には海外大学への進学者数が高校の評価に直結するようになる」と予測。北米の大学はもちろんだが、特にトップ校は学費が高い傾向があるため、今後は学費のより安い中国、シンガポール、フィリピン、マレーシアなどアジアの大学への注目度も上がっていきそうだ。このように海外大学進学が珍しくなくなっていくと、高校の

進路指導体制が今まで以上に重要になってくると松本教授は指摘する。

「生徒側には海外大学に関する情報が少ないですし、単位認定などに関して現地大学との交渉も必要。アメリカではまず2年制大学に進学して4年制大学に編入する例も多く、こうした点に関する情報収集や交渉も求められます。進路指導の先生の役割がより大きくなりますね」

\*

ここまで紹介してきたように、グローバル人材養成にはさまざまな角度からのアプローチがある。図5で紹介している伊勢崎高校のように多彩な選択肢を用意している高校もある一方で、ポイントの取り組みが生徒の意識を変えるケースも少なくない。高校によって取り組みはそれぞれだろうが、こうした連の動きが今後全国の高校にどのように広がっていくのかは、注目されるところだ。